

地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [若者の熱意と行動力を結集] 政策 [「若者チャレンジ」第2ステージ]				関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]				
[事業目的]												
<p>地域おこし協力隊は、祭りなどの地域イベントや農作業の手伝い、特産品の開発・PRなどを行い、地域活性化の一端を担っている。 地域おこし協力隊の受入れ・定住を支援することにより、本県における協力隊の増員を図り、地域活動の活発化と若者の定住促進を目指す。</p>												
[事業内容]												
<p>1 地域おこし協力隊の受入・募集支援 1,755千円 (1) 大都市圏共同募集説明会への出展：地方移住希望者や地域おこしに興味を持つ人材が集まる全国フェアに福井県協力隊募集ブースを出展し、県内協力隊の活動状況や募集情報を説明、応募促進を図る。 (2) 福井県単独募集説明会の開催：大都市圏（東京・大阪）において、福井県と県内市町による福井県協力隊募集説明会を開催 (3) 協力隊体験ツアーの開催：地方の活性化に興味を持つ都市部の若者を募集し、協力隊活動予定地域を1泊2日で巡り、協力隊の活動を体験するツアーを実施</p> <p>2 地域おこし協力隊の定住・交流支援 856千円 (1) 交流会・研修会開催：協力隊同士の地域を越えた連携を深めるための交流会、定住・起業・就労に向けた研修会、受入自治体職員向けのセミナーを開催 (2) 連携事業の開催支援：協力隊が活動市町の枠を越えた連携企画を実施する場合に活動経費を支援</p>												
[受益者] 福井県全体						[想定される受益者数] 福井県全体						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと集落元気づくり事業 (実績) 【協力隊受入れ人数(延べ)】 ・H26年度 19名 ※本事業は上記事業の地域おこし協力隊部分を平成27年度に拡充し単独事業としたもの				市町との連携状況		・大都市圏において開催される募集フェアに市町と共同出展し、福井県での活動希望者を幅広く募集 ・県、市町、協力隊が連携し、各地域の産品を販売・PRする物産フェアを実施 ・県内地域おこし協力隊が共同で商品開発				
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
県内で活動する協力隊の人数(延べ) 60人(年度末見込み) 大都市圏共同説明会の福井県ブースへの相談者数 163人			・協力隊受入促進のために平成22年度に創設した市町補助金は県内ほぼ全域に導入が進んだため廃止 ・全国的に協力隊の獲得競争が激しくなる中で県内協力隊を確保していくため、全国フェアへの出展に加え、新たに福井県単独募集説明会を都市部で開催				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 30,208		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H22 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,611					2,611						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		18,865	21,700	24,556	32,819	2,611	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町補助金を廃止 (市町に総務省から特別交付税措置あり) ・ 福井県単独募集説明会を大都市圏で開催 					
2月現計予算額の推移		12,117	9,297	14,231	14,370							
決算額の推移		11,771	8,447	13,163								
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内で活動する協力隊の人数が年々増加しているため、活動経費を支援する市町への補助金額が増加 											
[成果指標等の推移]												
区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内で活動する協力隊の人数(延べ)	(目標)	(35)	(40)	(60)	(65)	国の計画に合わせ、県内で活動する協力隊の人数を拡充 【総務省の計画】H26～H28：隊員数2倍、H26～H32：隊員数2.6倍 実績は年度末見込み					
		実績	19	41	54	60						
活動指標	大都市圏共同説明会の福井県ブースへの相談者数	(目標)	(150)	(170)	(170)							
		実績	172	112	163							
他県の状況	【他県の(北陸)の協力隊受入人数(H29.3.31時点)】 ・ 富山県 41名 ・ 石川県 36名 【全国の協力隊受入人数、受入自治体数】 ・ H25 978名 318団体 ・ H26 1,511名 444団体 ・ H27 2,625名 673団体 ・ H28 3,978名 886団体					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊定着支援事業 (役割分担) 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業では、各市町の地域おこし協力隊の募集や現役隊員の定住、交流を支援する。地域おこし協力隊定着支援事業では、3年間の任期終了後のOB、OGを対象に地域への定着を支援する。				

地域おこし協力隊定着支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [若者の熱意と行動力を結集] 政策 [「若者チャレンジ」第2ステージ]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[事業目的]												
農山村地域等において地域活動のリーダーとして活動を行う地域おこし協力隊が、3年間の任期終了後においても、地域に定着し、活動を継続して実施することを支援することで、活動地域の活性化の継続を図るとともに、協力隊の定着を促進する。												
[事業内容]												
地域おこし協力隊が満期退任後に引き続き、活動地域もしくは県内に定住し、地域活性化に資する活動を実施する場合に、定住に必要となる居住準備経費や活動経費として、一時金を支給する。												
(1) 対象者 地域おこし協力隊OB、OG（4年目以降） (2) 支援額 1,000千円/人（協力隊活動市町で居住する場合） 500千円/人（協力隊活動市町外の県内市町に転居する場合）												
[受益者] 福井県全体						[想定される受益者数] 福井県全体						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		県が主催する現役協力隊の研修会等において講師を務め、次世代の協力隊の育成を図る			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域おこし協力隊定着支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H32 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	4,500				4,500									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移						4,500								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	制度を活用して定着した 協力隊OB、OGの人数	(目標)				(6)								
		実績												
活動指標	定着した協力隊OB、OG による地域活動イベント実 施回数	(目標)				(18)	隊員時の活動を活かしたイベントや、現役協力隊向け研修会などを1人につき3回実施							
		実績												
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業 (役割分担) 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業では、各市町の地域おこし 協力隊の募集や現役隊員の定住、交流を支援する。地域おこし協力隊定 着支援事業では、3年間の任期終了後のOB、OGを対象に地域への定 着を支援する。							

若者チャレンジ応援プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度	
事業実施方法	委託、直営												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [若者の熱意と行動力を結集] 政策 [「若者チャレンジ」第2ステージ]				関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[事業目的]													
<p>福井の若者を応援するため「ふくい若者チャレンジクラブ」が実施する活動を支援する。また、福井の若者が地域活性化のためにチャレンジするプランの資金等を支援する。</p> <p>チャレンジ意欲ある若者が活躍することにより、福井の一層の活性化を図る。</p>													
[事業内容]													
<p>1 ふくい若者チャレンジクラブの活動</p> <p>(1) 若者チャレンジクラブ活動支援（623千円）：賑わい創出、担い手不足に悩む伝統行事・野菜などを応援する若者の活動に対し県が支援</p> <p>(2) 「若チャレサイト」の運営保守（303千円）：若者チャレンジクラブメンバー自らが活動紹介やイベント告知ができるポータルサイトの保守費用</p> <p>2 若者グループの自主活動を支援</p> <p>(1) プランコンテスト（1,651千円）：県内で、福井を元気にする活動を行う若者グループを支援</p> <p>(2) 合同大学祭（3,000千円）：県内大学生を中心とした実行委員会による合同大学祭の運営、開催を支援</p> <p>(3) 実際に夢を叶えた人物による講演会の開催（406千円）</p>													
[受益者] 福井県全体						[想定される受益者数] 福井県全体							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
・成果指標達成 地域で活動する若者グループ数（延べ）91人 ・活動指標未達成 プランコンテストへの応募数 17件				・ふくい学生祭の将来的な自主運営に向けて、県負担金を段階的に縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,004		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

若者チャレンジ応援プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,983					5,983						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		7,372	2,675	11,629	7,987	5,983	・ 合同大学祭の負担金の縮減					
2月現計予算額の推移		6,372	9,820	11,629	7,987							
決算額の推移		6,161	9,126	11,118								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27年度は合同大学祭プレイベント開催のため4,995千円増、プランコンテスト（武者修行型）廃止による2,000千円減 ・ 28年度は第1回合同大学祭の開催のため1,505千円増 ・ 29年度は若者チャレンジクラブワークショップ廃止により1,924千円減、合同学生祭への支援額縮小により1,500千円減 											
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	地域で活動する若者グループ数（延べ数） （目標） 実績		(65) 68	(80) 80	(90) 91	(100)	毎年新たに若者10グループが地域活性化の活動を始める					
活動指標	プランコンテストへの応募数 （目標） 実績				(20) 17	(20)						
他県の状況	<p>【若者グループ対象プランコンテストの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山形県「若者チャレンジ応援事業」（H25年度～） ・ 栃木県「とちぎユースチャレンジ応援事業」（H28年度～） <p>【合同大学祭の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府「京都学生祭典」（H15年度～） 					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）				

県外若者へのふくい体験プログラム提供事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[若者の熱意と行動力を結集]	政策	[「若者チャレンジ」第2ステージ]	関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[事業目的]												
<p>福井県に継続的な繋がりを持つ若者を増やし、将来的な福井への移住へのきっかけづくりとするため、U・Iターン体験プログラムや伝統工芸など地域資源や特色を活かした活動を通して、県外の若者と福井県との関係を深める活動を支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 補助対象 市町 (2) 補助率 市町支出額の1/2以内 (3) 補助対象事業 大学生がサークル活動やゼミ活動等で来県する機会を捉え、U・Iターンにつながる体験プログラムを追加実施する場合に支援 <U・Iターン体験プログラムの例> ・先輩移住者や起業者との交流会(必須) ・受入市町内の企業見学会、インターンシップ、農林業就業体験、リノベーション物件見学ツアー 県外大学生が継続的に来県するプログラムとして、大学と市町との連携のもと、大学生と地域や地場産業団体等が共働し、地域資源を活用した活動を実施する場合には支援を拡充する。(初年度のみ支援) <継続的な来県プログラムの例> ・芸術やデザイン系学生による伝統工芸とアートのコラボによる街づくり ・農林水産系学生による地元農産品の六次産業化提案および試行 (4) 補助対象経費 県内交通費、宿泊費、活動費等 ただし、継続的な来県プログラムの場合は大学からの来県旅費も補助対象とする (5) 補助要件 プログラムの実施日を設けること※前年度からの継続事業の場合には追加分のみを対象とする</p>												
[受益者] 福井県全体						[想定される受益者数] 福井県全体						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町が県外大学生等を対象に行う体験プログラム等に要する経費を補助				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県外若者へのふくい体験プログラム提供事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝		
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,600	1,300				1,300	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移						2,600							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	参加学生数 (目標) 実績					(100)							
活動指標	プログラムの実施件数 (目標) 実績					(6)							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井を学ぶ体験旅行推進事業 (役割分担) 将来の観光リピーターの獲得や若年層への本県認知度アップを目的としており、宿泊費助成にあたり合宿内容の制限は特に設けていない。「県外若者へのふくい体験プログラム提供事業」は、将来的な移住のきっかけづくりを目的とし、「U・Iターンにつながるプログラム」のための日程を別に設けることなどを条件に支援を手厚くしている。					

ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H 31 年度	
事業実施方法	直営、委託												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [I 元気な社会] 政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]					関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[事業目的]													
県外に進学した本県出身学生や、社会人等のU・Iターンを促進するため、『ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）』を設置し、福井、東京、大阪、名古屋の各オフィスを、県内求人情報や就職関連情報、移住に係る情報の発信拠点および相談機関として、U・Iターン希望者に対する支援を行う。													
[事業内容]													
① 移住促進情報発信関連事業 ア 移住ガイドブック・ライフデザイン設計書を活用した情報発信 イ 雑誌を活用した都市圏での情報発信 ウ 都市圏等で開催される他機関主催の田舎暮らしフェアなどでの情報発信、相談対応 エ 県外での移住相談会、帰省時期に合わせた県内相談会等の開催 等 ② ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）の運営 ア 福井に職業カウンセラー2名、求人開拓員1名、移住相談員2名 イ 東京にUターンアドバイザー1名、移住相談員1名、大阪にUターンアドバイザー1名を配置 ウ 名古屋オフィスの設置（民間事業者への委託） エ 求人情報、求職者情報の提供、県内就職関連情報の提供、求人、求職者に対する職業相談、無料職業紹介の実施等 オ 県内企業の求人開拓、移住希望者の現地案内、移住者交流会の開催													
[受益者] 県内市町						[想定される受益者数] 17市町							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県ふるさと帰住センター運営事業 (実績) Uターン就職センター（福井）に職業カウンセラー2名、東京・大阪オフィスにUターンアドバイザーを各1名計2名配置、民間事業者への委託により名古屋オフィスを設置し、U・Iターン希望者に求人情報、求職者情報の提供や相談対応、無料職業紹介などを実施してきた。					市町との連携状況		市町の移住定住支援員と連携した情報収集・発信、移住希望者のフォロー				
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
福井、東京、大阪、名古屋の各オフィスでU・Iターン就職のための情報提供、相談対応、職業紹介事業の実施、県内外でのセミナー・相談会の開催、全国的な移住フェア等への出展等により、目標を上回る成果が得られた。 ・新ふくい人の数 平成28年度 623人 平成29年度 576人（30年1月末時点）				国体開催期間と重なるふるさと回帰フェア出展の休止 移住相談会、移住セミナーの縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,634		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H 31 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	60,172	28,872		諸 2,427	28,873	地方創生推進交付金、保険料被保険者負担金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点				
当初予算額の推移			24,520	115,090	71,360	64,806	60,172	国体開催期間と重なるふるさと回帰フェア出展の休止 移住相談会、移住セミナーの縮減				
2月現計予算額の推移			24,724	115,090	71,360	64,025						
決算額の推移			24,410	99,292	69,118							
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27年度は、ふるさと福井移住定住促進機構立ち上げに要する経費により増 ・ 28年度は、市町補助金を他課の補助金に統合したことにより減 ・ 29年度は、広告費の見直し、関西圏での移住セミナーの廃止により減 											
[成果指標等の推移]												
区 分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新ふくい人招致数	(目標) 実績	(350) 361	(400) 460	(500) 623	(660) 576	(690)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 実績は30年1月末現在				
活動指標	利用者数	(目標) 実績	(20,000) 20,081	(20,000) 18,378	(21,000) 23,969	(24,000) 27,071		実績は30年1月末現在				
他県の状況	46道府県が都市圏にU・Iターンの相談窓口を設置					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 市町移住施策レベルアップ支援事業 (役割分担) U・Iターン希望者向けに県内外での常設相談窓口の設置・運営および 県全体として対外的に打ち出す事業を実施。市町それぞれ固有の事情に より取り組むものについては市町への補助金で対応。				

社会人U・Iターン就職拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝		
事業主体	県					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度
事業実施方法	委託												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [I 元気な社会] 政策 [幸福日本—福井へ 移住・定住徹底戦略]					関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[事業目的]													
幅広い職種の仕事がある福井県を都市圏で強力にアピールし仕事の内容を具体的に紹介することにより、社会人のU・Iターン就職を拡大する。													
[事業内容]													
① 「ふくい移住・就職フェア」の開催【東京・大阪 1月実施】（9, 273千円） ・産業、農林漁業、創業、介護などの仕事の相談や市町、移住の先輩等の定住相談をトータルに行うフェアを都市部で開催 【相談内容】 県・ハローワーク就職紹介、県・市町移住相談、県・農林漁業就業相談、県・創業相談、介護・福祉就職相談、シニア世代就職相談 U・Iターン先輩移住相談、県内企業合同説明会 等 ② 「U・Iターン希望者交流会」の開催【東京・大阪 1月実施】（2, 005千円） ・移住希望者と福井県の移住就職の関係者が強く繋がるよう、ふくい移住・就職フェアに併せて交流会を開催													
[受益者] 県内市町						[想定される受益者数] 17市町							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
H28年度ふくい移住・就職フェア 東京 93組123名 大阪 62組 91名				U・Iターン希望者交流会の開催 民間の大手転職サイトによる求人情報発信の廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
H29年度ふくい移住・就職フェア 東京121組134名 大阪105組140名								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 7,607		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

社会人U・Iターン就職拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	11,278	5,639			5,639	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点				
当初予算額の推移					21,109	18,885	11,278	U・Iターン希望者交流会の開催 民間の大手転職サイトによる求人情報発信の廃止				
2月現計予算額の推移					21,109	18,885						
決算額の推移					19,483							
前年度までの 主な増減理由		・29年度は、都市圏で開催される民間の転職フェアへの出展の廃止により減										
[成果指標等の推移]												
区 分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新ふくい人の招致数	(目標) 実績		460	(500) 623	(660) 576	(690)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 実績は30年1月末現在				
活動指標	移住・就職フェア参加者数	(目標) 実績			(200) 214	(200) 274	(200)					
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事や移住の相談のための総合的なフェアを都市部で開催 秋田県、岩手県、福島県、栃木県、群馬県、静岡県、三重県、滋賀県、 富山県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、 香川県、高知県、愛媛県、宮崎県、長野県、山梨県 ・ 転職サイトでの求人情報発信 青森県 					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) U・Iターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信				

ミレニアル世代U・Iターン促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝		
事業主体	県					事務区分 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	31 年度	
事業実施方法	委託、直営												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言における位置付け	ビジョン [I 元気な社会] 政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]					関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[事業目的]													
社会人のU・Iターンは、福井Uターンセンターによる職業紹介や暮らしの相談への対応、園芸カレッジによる就農支援等により、前年度から163人増の623人となった(28年度実績)。若者や女性のU・Iターンをさらに増やすため、都市部に住む若い世代を主な対象に、仕事と子育てを両立しやすい環境や魅力的な職場をアピールしていく。													
[事業内容]													
(1) 都会の若者に魅力的な企業のU・Iターン採用枠を開拓、企業情報の発信(2,000千円) <ul style="list-style-type: none"> ・ U・Iターン採用枠の開拓 ・ 求人情報誌の作成 (2) Uターン相談会の開催【福井・敦賀 8月実施】(1,360千円) <ul style="list-style-type: none"> ・ お盆の帰省時期に合わせ、県内でUターン相談会を開催 ・ 福井労働局と連携し、合同企業面接会を開催(0予算) ・ JR北陸線の特急電車や高速バス内での広告、県や市町の広報誌等を活用し、福井Uターンセンターと相談会等をPR (3) Uターン求人企業説明会の開催【東京・大阪・名古屋 1月実施】(6,411千円) <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者や女性が働きやすい企業および全国大手企業(県内求人分)の出張説明会を開催 ・ 年末年始の帰省時期に、JR北陸線の特急電車や高速バス内での広告、県や市町の広報誌等を活用し、若い時期にUターンし福井で働き暮らすメリットをアピール 													
[受益者] 都会で働くミレニアル世代の社会人、県内企業						[想定される受益者数] 約4,000人							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
都会の若者に魅力的な企業情報の発信、都市圏でのUターン求人企業説明会の開催により、目標を上回る成果が得られた。				・Uターン求人企業説明会を東京、大阪に加え名古屋において開催 ・お盆のUターン相談会を嶺北に加え嶺南(敦賀)において開催				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

ミレニアル世代U・Iターン促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	31 年度
事業実施方法	委託、直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	9,771	4,885			4,886	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移					8,692	9,771	Uターン求人企業説明会を東京、大阪に加え名古屋において開催 お盆のUターン相談会を嶺北に加え嶺南（敦賀）において開催							
2月現計予算額の推移				7,357	8,692									
決算額の推移				7,317										
前年度までの 主な増減理由		・29年度は、県内でUターン相談会を新たに開催することにより増												
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	新ふくい人招致数	(目標) (350) 実績 361	(400) 460	(500) 623	(660) 576	(690)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 実績は30年1月末現在							
活動指標	出張面接会開催回数	(目標) (2)	(2)	(2)	(2)	(3)								
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) 県外に進学した本県出身学生や、社会人等のU・Iターンを促進するため、県内求人情報や就職関連情報、移住に係る情報の発信および相談を行うことにより、U・Iターン希望者に対する支援を行う。						

県外学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	31 年度	
事業実施方法	委託												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [I 元気な社会] 政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]						
[事業目的]													
<p>新規大学等卒業者の就職環境は、景気の回復を受け売り手市場であり、特に大都市圏の大企業に学生の関心が集中していることなどから、Uターン就職者の大幅な減少が懸念される。そこで県外学生の本県へのUターン就職希望者の掘り起こしをはかるため、県内企業が行うインターンシップへの県外学生の参加を促進し、県内へのUターン就職の促進を図る。</p>													
[事業内容]													
<p>(1) 県外学生の参加促進と受入企業のサポートを行う専任のコーディネーターを配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外大学との連携体制を構築し、本県出身学生への制度周知と参加を促進 ・ 企業と学生双方の条件等をきめ細かな相談により把握し、お互いの希望に沿った受入を実施 ・ 福井県インターンシップへの参加学生を増やすための研修時の宿泊を補助 <p>(2) HP「ふくいインターンシップNAV I」や「インターンシップガイドブック」による県外学生への広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガイドブック：インターンシップの概要説明やスケジュール、受入企業一覧、およびインターンシップ参加のためのエントリーシートを掲載 ・ ホームページ：学生の希望に沿った受入企業がすぐに見つけられるよう、業種、地域等による検索機能のほか必要なコンテンツを整備し、受入企業の事業内容・プログラム内容等を最新情報に随時更新 <p>(3) インターンシップガイダンスおよびUターン就職セミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県出身学生の多い大学および都市圏でのインターンシップガイダンスの実施 ・ 事前研修時にUターンセミナーを実施 													
[受益者] 対象学年となる学生、企業						[想定される受益者数] 学生 約2,500人 企業 約150社							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
県外学生参加率 H27 8.8% H28 9.9% H29 9.6% 平成29年度は、就職支援協定校などでのインターンシップ制度の告知に力を入れた結果、活動指標をおおむね維持した。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

県外学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H19 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	31 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,590	3,295			3,295	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		5,580	6,211	6,521	6,565	6,590						
2月現計予算額の推移		5,580	6,211	6,521	6,565							
決算額の推移		5,567	6,180	6,248								
前年度までの 主な増減理由	(H27) ・県外においてインターンシップガイダンスを開始 (H28) ・嶺南出身や県外出身学生に対する宿泊費助成を開始											
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	学生のUターン就職率 (目標) 実績		(26.0%) 26.2%	(29.0%) 28.8%	(29.0%) 29.2%	(29.0%) 						
活動指標	インターンシップへの県外進学学生参加率 (目標) 実績			(10.0%) 7.3%	(10.0%) 8.8%	(10.0%) 9.9%	(10.0%) 9.6%	県外進学学生からの参加者数を事業対象学年の県外大学進学者数で割り返した率				
他県の状況	島根県：平成22年度から実施 石川県：平成27年度から実施 他					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 Uターン就職情報提供事業 (役割分担) 学生に就業体験の機会を提供				

Uターン就職情報提供事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	31 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [I 元気な社会] 政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[事業目的]												
<p>就職活動期間の短期化や都市部での景気回復により、県外大学等進学者が県内企業に目を向ける前に就職活動を終えることが懸念される。県内企業の魅力を伝えるため、県内企業から県外学生に直接情報を提供する機会の拡大や、都市圏において積極的にセミナーを開催するとともに、県外就職後のUターン就職支援情報の提供などを行い、Uターン就職を促進する。</p>												
[事業内容]												
<p>① 学生・企業相互のアプローチを支援（749千円） 本県出身の県外学生の県内企業への就職を促進するため、県内企業の情報を掲載している就職活動情報サイト「働くなら、福井！」の活用促進と、県（県経営者協会）からの県内企業情報の送付により、学生の県内企業の情報収集および企業研究を支援</p> <p>② 県外就職者のUターンを促進（2,031千円） 大学等卒業後の本県出身学生の動向を把握し、卒業後、県外で進学・就職する学生には、将来のUターンを見据えて、Uターン就職支援情報などを引き続き提供する。</p> <p>③ 業界・企業研究セミナー「ふくいDAY」の開催（5,184千円） 本県出身者が多い関東圏・中京圏・関西圏・北陸圏において、業界・企業研究セミナーを開催。学生の県内業界・企業に対する理解を深め、県内企業採用担当者と直接交流する機会を提供する。（11～2月頃）</p> <p>④ 県からの就活支援情報の提供（1,564千円） Uターン就職先輩による会社案内・就活アドバイスを県運営就活支援サイト「働くなら、福井！」上で動画により紹介。学生の就職活動の時期にあわせて、県主催イベント等の就活情報を送付</p>												
[受益者] 県外の大学に進学した本県出身の大学・短大生						[想定される受益者数] 約10,000人 ※H30年度～H33年度に就職する県外進学学生						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
業界・企業研究セミナー「ふくいDAY」 東京、大阪、名古屋、京都、金沢で計9回開催、参加学生数135人 (30年1月末時点)				希望する学生に就職情報を県内企業から直接提供する仕組みを構築 新卒の県外就職者にUターン支援情報を提供				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

Uターン就職情報提供事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	31 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,528	4,764			4,764	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移			9,310	8,337	6,905	9,528	希望する学生に就職情報を県内企業から直接提供する仕組みを構築 新卒の県外就職者にUターン支援情報を提供					
2月現計予算額の推移			9,310	8,337	6,905							
決算額の推移			8,768	7,859								
前年度までの 主な増減理由	(H29) ・ふくいUターン就職セミナー、理系女子学生企業研究セミナー、保護者向けUターン就職セミナー、保護者向け合同企業説明会の廃止											
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	Uターン就職支援事業参加者数		(760) 実績 460	(760) 512	(250) 135	(250)	実績は30年1月末現在					
活動指標	学生・保護者対象就職イベントの開催回数		(22) 実績 24	(22) 24	(14) 9	(14)						
他県の状況	石川 富山 県外でのUターンセミナー、業界研究セミナー実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県外学生インターンシップ推進事業 (役割分担) 県内企業や業界に関する情報を広く提供し、Uターン就職につなげる				

Uターン就職合同企業説明会等実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝		
事業主体	県					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営、委託												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [I 元気な社会] 政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]					関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[事業目的]													
県内出身者が多く在学する地域で合同企業説明会「ふくいで決めようUターン就職フェア」や、就職支援協定締結大学での合同企業説明会等を開催することにより学生と県内企業採用担当者との面談の機会を広く提供し、Uターン就職の促進につなげる。													
[事業内容]													
① ふくいで決めようUターン就職フェア (5,705千円) 東京、名古屋、大阪、京都で、本県出身学生を対象に県内企業採用担当者との面談の機会を提供する。 ・就職活動が佳境に入り、多くの学生が地方の企業に目を向け始める時期に実施 ・2020学卒向(平成31年2月) ・学生と就活先輩サポーターとの交流会、エントリーシート添削会等のミニイベントをフェアの中で開催 ② 就職支援協定締結大学での就職支援 (ア) 就職支援協定を締結した大学で学内合同企業説明会を実施 (813千円) (京都産業大学、立命館大学、京都女子大学、関西大学、関西学院大学、立教大学、明治大学、協定予定1校の8校で実施) (イ) ふくい講座の開催 (640千円) 大学のゼミ等で県内若手経営者や専門家の講座等を開催し、県内企業の魅力を直接伝達し、Uターン就職への意識を高める。													
県外の大学に進学した本県出身の大学・短大生、合同企業説明会参加企業						[想定される受益者数] 学生 約2,500人 企業 約220社							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
就職支援協定を締結した大学で学内合同企業説明会 7回開催、参加学生数79人(30年1月末時点)			就職支援協定締結大学を3校追加 ふくい講座の開催				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

Uターン就職合同企業説明会等実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝		
事業主体	県					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営、委託												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,158	3,579			3,579	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移			5,001	6,732	6,938	7,158	就職支援協定締結大学を3校追加 ふくい講座の開催						
2月現計予算額の推移			6,693	11,533	5,059								
決算額の推移			5,525	6,497									
前年度までの 主な増減理由		・28年度は、29年4月実施分を29年3月実施として前倒し計上したことにより増											
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	合同企業説明会参加者 (目標) 実績		(260) 277	(500) 428	(250) 79	(240)	対象学年県外大学等進学者数の1割 実績は30年1月末現在						
活動指標	合同企業説明会開催回数 (目標) 実績		(4) 4	(11) 14	(9) 7	(12)	実績は30年1月末現在						
他県の状況	青森県、新潟県、和歌山県、岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、宮崎県で実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職情報提供事業 (役割分担) 本県出身学生が県内企業と接触する機会を提供し、Uターン就職に繋げる					

Uターン学生就職活動応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝			
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	31 年度
事業実施方法	委託、補助													
補助率	1/2													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [I 元気な社会] 政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]							
[事業目的]														
県外への人口流出に歯止めをかけ、県内企業等の人材確保を図るため、県外大学等に進学した新規学卒者に対し、県内開催の就職イベントへの参加を促し、学生と県内企業採用担当者との面談の機会を提供することによりUターン就職を促進する。														
[事業内容]														
県外大学等に進学した学生に、県内で開催する合同企業説明会等参加への交通費を支援し、知名度は低いが魅力ある県内企業等への関心を高めることによりUターン就職活動を応援する。 ① 県内で開催する合同企業説明会へのUターンバス運行 東京、名古屋、大阪、京都の各都市から、県内で開催する合同企業説明会会場までUターンバスを運行し、バス内で県内企業の紹介、Uターン就職までの流れなどUターン就職に役立つセミナーを開催 ② 県内で開催する合同企業説明会および合同就職面接会参加者に交通費を支援 対 象：合同企業説明会および合同就職面接会参加者（Uターンバス利用者を除く） ・「ふるさと企業魅力発見キャリアフェア」（3月開催） ・「ふくい合同就職面接会」（6月開催） 支給要件：「実は福井の技」や「女性活躍推進企業」等中小企業ながら特色のある企業のブースにおいて説明を聞いた学生 支 給 額：上記、就職イベント参加に要する交通費の1/2（最大 14,000円）														
[受益者] 県外の大学に進学した本県出身の大学・短大生						[想定される受益者数] 約5,000人 ※H30～H31年度に就職する県外進学学生								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
県内合同企業説明会への県外学生参加人数 69人 (H29.7.23ふくい合同就職面接会69人)			Uターンバスの運行ルートを見直し予算額を削減 交通費補助の助成実績を踏まえ、助成の予算額を削減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		△ 2,796			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

Uターン学生就職活動応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝		
事業主体	県					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	31 年度
事業実施方法	委託、補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,768				4,768	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移			1,692	7,398	7,564	4,768	Uターンバスの運行ルートを見直し予算額を削減 交通費補助の助成実績を踏まえ、助成の予算額を削減						
2月現計予算額の推移			1,692	6,320	5,831								
決算額の推移			1,692	4,989									
前年度までの 主な増減理由	(H28) ・就職支援協定締結校からのUターンバスの増便(3便増) ・県内で開催する合同企業説明会等への参加に必要な交通費の助成を開始												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	Uターン就職支援事業参加者数 (目標) 実績			(760) 600	(730) 69	(730)	対象学年県外大学等進学者数の3割 実績は30年1月末現在						
活動指標	Uターンバス運行回数 (目標) 実績		(4) 4	(14) 13	(14) 6	(8)	実績は30年1月末現在						
他県の状況	山形県、新潟県、富山県、愛媛県、徳島県、岡山市 他					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと企業人材確保支援事業、ふるさと就職促進事業 (役割分担) 合同企業説明会および合同就職面接会を県内で開催 ・「ふるさと企業魅力発見キャリアフェア」(3月開催) ・「ふくい合同就職面接会」(6月開催)					

市町移住施策レベルアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝			
事業主体	県、市町				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H 31 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1/2													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [I 元気な社会] 政 策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]							
[事業目的]														
U・Iターン者の受入れに直接関わる市町の移住促進に関する取組みをレベルアップし、県外からのU・Iターン者の増加につなげるため、地域の特性を活かした移住促進事業に取り組む市町を支援する。														
[事業内容]														
(1) 空き家を活用した定住・交流の拠点施設整備事業 (1,500千円) 施設用途：定住促進のための宿泊体験施設、交流施設等 補 助 率：国の社会資本整備総合交付金を活用した市町負担の1/2[上限150万円]														
(2) 市町移住・定住担当職員研修 (245千円) 市町の移住定住担当職員の意識醸成と資質向上を図るための研修の実施 (年2回実施)														
[受益者] 各市町						[想定される受益者数] 17市町								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		福井Uターンセンターに相談のあった移住希望者のニーズに合わせ市町支援員と連携し定住につなげる。						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
・新ふくい人招致数 平成28年度 623人 平成29年度 576人 (30年1月末時点)								<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 縮減		<input type="checkbox"/> 終期の見直し		見直し額
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> その他		

市町移住施策レベルアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝		
事業主体	県、市町					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H 31 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,745				1,745								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		3,760	1,745	1,745	1,745	1,745							
2月現計予算額の推移		3,760	245	1,745	245								
決算額の推移		2,303	117	1,305									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	新ふくい人招致数 (目標)	(350)	(400)	(500)	(660)	(690)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 実績は30年1月末現在						
	実績	361	460	623	576								
活動指標	研修会参加市町数 (目標)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	研修会に参加し、県と連携して移住促進事業を実施した市町数						
	実績	6	17	17	16								
他県の状況	(1) 山形、高知、富山、宮崎 実施 (2) 山形、宮城、山梨、京都、兵庫、奈良、富山、島根、鳥取、高知 愛媛、熊本、和歌山 実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) 移住希望者の最初の相談窓口は福井Uターンセンターであるが、移住希望先の市町が決定した後は市町に引き継ぐ必要があるため、市町の移住施策のレベルアップを図る。					

Uターン就職先輩・学生 交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度	
事業実施方法	委託												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会 政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]						
[事業目的]													
福井にUターン就職した先輩社会人と都市部に進学した大学生とが交流を深めることにより、福井で働き暮らすことの良さを伝えUターン就職へつなげる。													
[事業内容]													
<p>福井にUターン就職した社会人と、都市部に進学した学生の交流会を開催する。</p> <p>(ア) 参加者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生 1～4年生 50人規模（関東一円、関西一円の学生を対象） ・Uターン就活先輩サポーター（Uターン就職したOB、OG） <p>(イ) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Uターン就職した先輩社会人による講演 （講師：放送局の女性アナウンサーや新聞社の女性記者、IT企業の経営者 等） ・就活に役立つセミナー ・学生同士とUターン就活先輩サポーターとの交流会 <p>(ウ) 会場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東：メルパルク東京、南青山291 関西：就職支援協定締結校 													
[受益者] 関東、関西地域に進学した大学1～4年生+福井に興味のある学生						[想定される受益者数] 約5,000人 関東圏・関西圏大学進学者							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
関西 38人（申込み45人） 関東 17人（申込み19人）				対象者に福井県外で福井に興味のある学生を追加 （Iターン就職）				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

Uターン就職先輩・学生 交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	三上 茂輝			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,458	1,229			1,229	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移				850	1,842	2,458	対象者に福井県外で福井に興味のある学生を追加（Iターン就職）							
2月現計予算額の推移				850	1,842									
決算額の推移				797										
前年度までの 主な増減理由	・29年度は関西圏に加え、関東圏でも開催したことにより増													
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	交流会参加人数	(目標)			(70)	(100)	(100)							
		実績			35	55								
活動指標	交流会開催回数	(目標)			(1)	(2)	(2)							
		実績			1	2								
他県の状況	・石川県 県外 17回開催（東京、大阪、京都、名古屋） 飲み会、ランチ会、夕食会				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職情報提供事業 （役割分担） 採用広報活動解禁時期までにUターン就職支援情報を提供した学生をU ターン就職に繋げる							